

建築確認申請及び各種申請業務の的確かつ円滑な遂行をサポート!

# 建築基準法・建築関連法解説書!

図解建築申請法規マニュアル

# 建築法規PRO

2025年版

編集：図解建築法規研究会



B5版／594頁／定価4,950円(本体：4,500円+税)

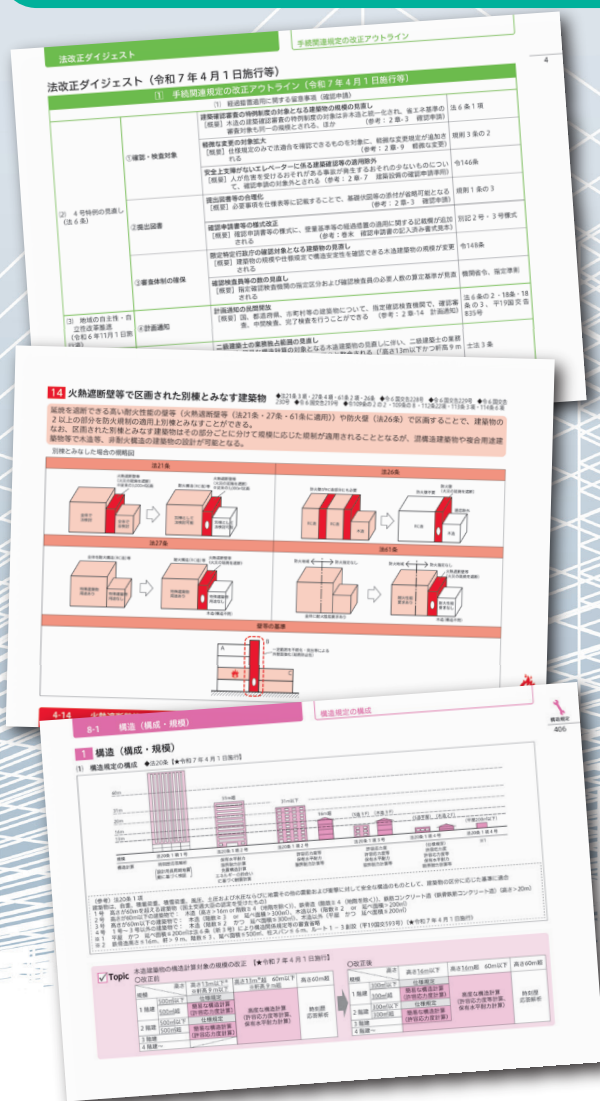
## 本書の特色

- 複雑な建築基準法・建築関連法をイラストや図表でわかりやすく解説!
- 業務の実態に沿った目次構成と索引により、欲しい情報をパッと見つけられる!
- 2025年4月施行の法令改正(建築基準法・建築物省エネ法等)の内容を掲載!
- 本書の冒頭に改正のポイントをまとめた「法改正ダイジェスト」を掲載!

〈便利なWEBサービス付!〉

本書の電子書籍版、電子法令集も

この一冊で! ※詳しくは裏面へ



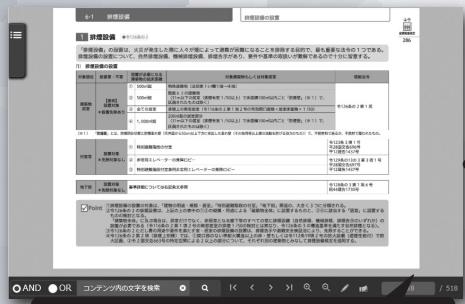
第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
https://www.daiichihoki.co.jp

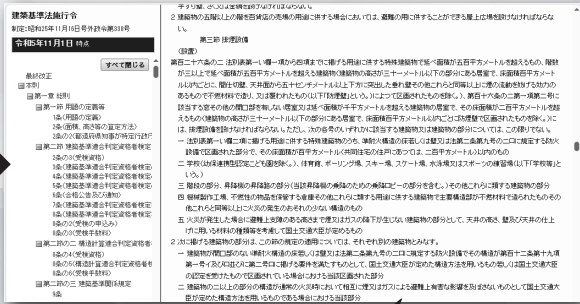
Tel. 0120-203-694  
Fax. 0120-302-640

『建築法規PRO』がそのまま電子書籍に！ さらに電子法令集も提供！

※最新の建築基準法、施行令、施行規則、国交省告示・通知等、建築関連諸法令を収録！



解説を閲覧中に条文を確認したい場合は法令を呼び出し！



ワンクリックで条文画面へ



電子法令集としても使用可能

表紙に二次元コードを設置！ 出先で現場で、タブレットやスマホからすぐに閲覧・確認が可能に！

主要目次

令和4年建築基準法改正一覧
令和7年4月1日施行等告示一覧
令和6年4月1日施行等告示一覧
平成30年建築基準法改正一覧
建築基準法の目的(法1条)
法令の仕組み
民法(建築関連規定の紹介)

1章 総則

1-1 用語の定義(敷地・建築物・設備・構造)
1-2 用語の定義(面積関係)
1-3 建築面積の算定方法
1-4 床面積の算定方法
1-5 地盤面
1-6 高さ・階数の算定方法
1-7 小屋裏物置等
1-8 太陽電池発電設備等

2章 手続関連規定

(建築基準法・建築士法・建設業法)

2-1 用語の定義(建築・設計・設計者等)
2-2 建築士の業務範囲(設計・工事監理)
2-3 確認申請
2-4 建築物エネルギー消費性能適合性判定(省エネルギー適合性判定)
2-5 構造計算適合性判定
2-6 工作物の確認申請準用
2-7 建築設備の確認申請準用
2-8 消防同意・消防通知・保健所通知
2-9 軽微な変更
2-10 確認の特例
2-11 中間検査
2-12 完了検査

2-13 仮使用認定
2-14 計画通知
2-15 特定行政庁による許可・認定等
2-16 仮設建築物の許可
2-17 工事に関する諸手続等
2-18 定期報告等
2-19 建築士法
2-20 建設業法

3章 集団規定・街づくり規定

3-1 道路
3-2 道路・敷地
3-3 道路内の建築制限
3-4 壁面線の指定と建築制限
3-5 用途地域
3-6 容積率
3-7 建築率
3-8 敷地面積の最低限度
3-9 外壁の後退距離
3-10 絶対高さの限度
3-11 高さ制限
3-12 高架工作物内の建築物の高さ緩和
3-13 天空率
3-14 道路高さ制限・天空率
3-15 隣地高さ制限・天空率
3-16 北側高さ制限・天空率
3-17 天空率作成の留意点
3-18 日影規制
3-19 日影規制の緩和(敷地の状況による)
3-20 街づくりに関する規定

4章 防火規定・耐火規定

4-1 用語の定義(耐火建築物・耐火構造・耐火性能・材料等)
4-2 耐火建築物
4-3 耐火構造

4-4 準耐火建築物
4-5 準耐火構造
4-6 90分準耐火構造
4-7 75分準耐火構造
4-8 耐火建築物等とすべき建築物(規制の合理化)
4-9 大規模建築物の主要構造部等(法21条関連)
4-10 大規模木造建築物
4-11 22条区域
4-12 耐火建築物等とする特殊建築物(法27条関連)
4-13 防火地域・準防火地域の耐火建築物等(法61条関連)

4-14 火熱遮断壁等で区画された別棟とみなす建築物
4-15 簡易な構造の建築物の緩和
4-16 木造3階一戸建て住宅(事例)
4-17 開口部制限の木造3階一戸建て住宅[500m以内](事例)
4-18 木造3階建て共同住宅等[延べ床面積200㎡未満]・耐火性能を有しない建築物(事例)
4-19 木造3階建て共同住宅等[1時間準耐火構造](事例)
4-20 木造3階建て学校等[1時間準耐火構造](事例)
4-21 耐火構造リスト
4-22 準耐火構造リスト
4-23 防火構造リスト

4-24 大臣認定のコード表(認定番号の付番方法)
4-25 防火区分画(令112条)
4-26 界壁・防火上主要な間仕切壁(令114条)

5章 避難規定

5-1 廊下・出入口
5-2 階段(仕様)
5-3 バルコニー(避難上有効なバルコニー)
5-4 直通階段(歩行距離・2以上の直通階段等)
5-5 避難階段と特別避難階段
5-6 非常用進入入口
5-7 内装制限

5-8 煙突
5-9 敷地内通路
5-10 避難安全検証法

6章 一般規定

6-1 居室
6-2 地階の居室
6-3 無窓居室
6-4 採光
6-5 換気設備
6-6 シックハウス対策

7章 設備関連規定(避難設備・建築設備)

7-1 排煙設備
7-2 非常用照明
7-3 避雷設備
7-4 給排水その他配管設備
7-5 電気設備
7-6 冷却塔設備
7-7 便所
7-8 浄化槽(尿尿浄化槽・合併処理浄化槽)
7-9 昇降機
7-10 非常用昇降機

8章 構造規定

8-1 構造(構成・規模)
8-2 構造方法(仕様規定)
8-3 木造
8-4 鉄筋コンクリート造
8-5 鉄骨造
8-6 補強コンクリートブロック造・組積造
8-7 建築物の構造計算方法

9章 建築基準関係規定・建築関連法令

9-1 建築基準関係規定
9-2 都市計画法
9-3 宅地造成及び特定盛土等規制法

9-4 バリアフリー法
9-5 消防法
9-6 浄化槽法
9-7 関連法令一覧

10章 省エネ法・住宅関連法

10-1 建築物省エネ法
10-2 仕様基準・誘導基準の算定例
10-3 住宅品質確保法・長期優良住宅法
10-4 低炭素建築物
10-5 BELS・性能計画認定・基準適合認定
10-6 住宅瑕疵担保履行法
10-7 フラット35

11章 既存建築物関連

11-1 既存不適格建築物(既存ストックの活用)
11-2 増改築関係(増改築・大規模修繕・大規模模様替)
11-3 増築における構造耐力規定の制限の緩和
11-4 既存不適格建築物に対する制限の緩和
11-5 独立部分等の部分適用
11-6 既存不適格建築物の大規模修繕・大規模模様替の緩和
11-7 既存不適格建築物の移転の緩和
11-8 大規模の修繕・大規模の模様替に該当しない改修に関する建築基準法上の取扱い
増築等(用途変更)に係る確認申請時必要書類
11-10 用途変更
11-11 全体計画認定
11-12 石綿(アスベスト)の使用制限
11-13 耐震改修促進法

用途区分番号(建築物・建築物の部分)
確認申請書の記入済み書式見本
主要告示一覧
索引

詳細・お申し込みはこちら
<クレジットカードでもお支払いいただけます>

第一法規ストア

検索 CLICK!

建築法規PRO 2025 図解建築申請法規マニュアル

申込部数

部

● 定価4,950円(本体4,500円+税10%) [コード 096339]

\*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。
また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
\*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

\*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いづれかを✓で選択ください。) □代金引換により支払います。 □現金到着後請求書により支払います。

Table with 2 columns: Item description and Price. Includes '代金引換手数料について' and '送料・代金引換料を含む合計金額'.

年 月 日

Form fields for 'ご住所', '会社名', 'フリガナ', 'ご氏名', '部署名', 'TEL', 'E-mail'.

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送、アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的に利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての開示、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daichihoki.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
FAX.0120-302-640

書店印